

## OR 4-4 職域におけるHIV/AIDSと就労に関する意識調査

○久地井寿哉<sup>1</sup>、柿沼章子<sup>1</sup>、関由紀子<sup>2</sup>、岩野友里<sup>3</sup>、大平勝美<sup>1</sup>

(1.社会福祉法人はばたき福祉事業団、2. 埼玉大学教育学部、3 財団法人エイズ予防財団)

**【背景】**現在、HIV 医療は目覚ましい進歩を遂げ、それに伴いHIV 感染者が十分に就労可能になった。日本においては1997年頃より、多剤併用療法の実現、免疫機能障害者としての障害者認定とそれに伴う医療費の公費負担などを契機として、医療・福祉環境は整備されつつある。しかし近年、職場での困難経験が障害者自らにより語られ、心理社会的な課題が明らかになりつつある。現状の課題として、職場における差別意識は根強く、心理社会的な環境整備は遅れているとみられる。障害者が職場でより良く働くためには、障害や疾病の状態についての共通理解が重要だが、HIV/AIDSについては、一般的に偏見・差別の問題が根深く、加えて労働者の健康観や知識にも偏りがあるとみられる。そこで、本研究では、一般労働者を対象に、HIVと就労に関する意識調査を行い、職場でのHIV/AIDSに関する意識・態度を明らかにすることを目的とする。

**【方法】**インターネット調査を行った。調査時期2011年8月から11月。調査方法：協力依頼に応じた企業4社に対し、従業員にID、パスワード配布を行い、調査参加の同意を得たのち、WEB画面上で回答を得た。HIVに関する意識や態度、また実際の職場での対応や、自身の感染が判明した時の態度や考えについて尋ねた。全43項目。全体・性年齢別の検討を行った。

**【結果】**有効回答率254件/401件(63.3%)

1) 回答者の属性・特性 (n=254)

性別: 男性171名(67.3%)、女性81名(31.9%)、不明2名(0.8%)

年齢: 20代3.1%、30代26.2%、40代42.9%、50代以上24.9%、不明1.6%

2) 自分自身のHIV感染を知った時

「どうしていいかわからない」との回答が

60.3%。「治療と同時に仕事を続けていきたい」90.9%

3) HIV/AIDSに対する態度・考え

「HIV感染者といっしょに働くことは問題がない」との回答が76.5%。「世の中には、HIV感染者に対する差別偏見がある」との回答が90.1%。

4) 同僚・上司のHIV感染を知った時

「今まで通りに接する」との回答が94.4%。「仕事を続けるよう勧める」73.1%。「万が一のことを考えて、職場でHIV感染者とはあまり接触したくない」13.7%。

5) 年齢と「会社に伏せたまま仕事を続ける」との回答が正の相関、「人事・上司に相談する・対応を求める」との回答が負の相関がみられた。「どうしていいかわからない」は男性のみ負の相関がみられた。

**【考察】**1) 同僚・上司のHIV感染を知った時、支援的な態度を取るものが7割を超える一方、「自身のHIV感染」には「どうしていいかわからない」が約6割となるなど、支援関係の課題が示唆された。

2) 自身のHIV感染の消極的な受け止め、同僚・上司への忌避的な態度を取る者はそれぞれ約1割程度存在した。

3) 男性20代、30代に支援課題となりうる健康教育上の課題・心理的特性が示唆された。

**【結論】**本調査により、健康教育上1) 否定的な態度・考え方を取る者への対策・支援、2) 社内の支援関係の改善、3) 若年男性層への支援の3課題を得た。

E-mail ; info@habataki.gr.jp